

[13] 企業調査票

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 経営組織
該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
個人経営
株式会社 有限会社
合名会社 合資会社
合同会社
会社以外の法人
会社
法人

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
(1) 海外の支所・支社・支店数
(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数

5 企業全体の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱い商品又はサービス

以下の金額を記入する欄について
消費税込で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右のチェックボックスを記入してください。
平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む期間)について記入してください。

6 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

備考

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 (内線:)

7 企業全体の事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」10ページを参照してください。
6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額 (十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円), 又は割合(%)

8 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった
6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

9 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含まれません。

1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

10 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含まれます)。

(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

11 土地、建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含まれません。

12 商品売上原価
7欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。

平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)

13 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。(万円未満四捨五入)

資本金等の額
外国資本比率

14 決算月

本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

企業調査票